

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月2日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 伊藤明徳
代表取締役社長 渡辺邦康

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺信好

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺信好

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年9月21日 至 平成29年3月20日	自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日
売上高 (千円)	12,077,368	12,292,979	24,238,149
経常利益 (千円)	142,675	575,794	531,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	81,651	364,397	314,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,396	345,088	268,498
純資産額 (千円)	3,690,967	4,106,876	3,892,990
総資産額 (千円)	16,950,276	19,559,641	18,429,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.58	159.22	137.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.6	20.9	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,873	458,803	1,190,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,180	1,897,389	2,187,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,160	1,439,999	1,193,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,543,777	1,973,018	1,967,485

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年12月21日 至 平成29年3月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	24.26	0.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（みそ事業、豆乳飲料事業）

平成29年1月12日にタイ国において連結子会社として「マルサンアイ（タイランド）株式会社」を設立いたしました。当社グループは、東南アジアの市場を有望視しており、ASEANの中核であるタイにおいて、当該子会社を通じて、当社グループのみそ・豆乳等を販売し、海外における当社ブランドの認知度向上に努めてまいります。

この結果、平成29年3月20日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年9月21日～平成29年3月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の新大統領の経済政策や海外施策による影響など、先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原油価格は漸増傾向にあり、加えて為替市場の変動など、企業を取り巻く環境は、不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、平成28年のみそ出荷量はわずかに増加いたしました。総務省の家計調査では、みその使用量は漸減傾向が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、飲用に加え料理など他用途への活用が進み、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳及び豆乳グルトが堅調に推移したため122億92百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は、売上高の増加及び製造原価のコスト削減、加えて販売費及び一般管理費の節減効果により4億6百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益は、円安によるデリバティブ評価益を計上したため5億75百万円（前年同期比303.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により3億64百万円（前年同期比346.3%増）となりました。

みそ事業

生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、23億97百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

a. 生みそ

出荷数量は増加したものの、銘柄構成が変化し販売単価が下がったため、売上高は、19億91百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

b. 調理みそ

主力であるスパウト容器調理みそ等の出荷が減少したため、売上高は、1億87百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

c. 即席みそ

「本場赤だし」シリーズ及び新製品の「ぐでたまのかき玉みそ汁」シリーズ等が堅調に推移したため、売上高は、2億19百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、85億66百万円（前年同期比0.8%増）となりました。なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資利益21百万円を営業外収益に計上しております。

a. 豆乳

無調整豆乳、カロリーオフ製品、海外向け製品等が好調に推移し、売上高は、71億92百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

b. 飲料

受託製造品が減少し、アーモンド飲料が競合他社の販売促進の影響を受けたため、売上高は、13億73百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

その他食品事業

「豆乳グルト」の販売エリア拡大による売上増加、その他甘酒や水煮大豆の売上増加により、売上高は、13億20百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高8百万円（前年同期比20.2%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、86億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少1億96百万円、商品及び製品の減少1億41百万円等によるものであります。

固定資産は、109億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の工場建設等に係る建設仮勘定の増加15億96百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、195億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、103億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少5億99百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億46百万円等があったものの、短期借入金の増加11億円等によるものであります。

固定負債は、50億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加6億27百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、154億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億16百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は、41億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億95百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、19億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億58百万円（前年同期は3億98百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億69百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億97百万円（前年同期は1億40百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億41百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億39百万円（前年同期は5億9百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億19百万円等の資金減少に対し、短期借入金の純増加額11億円、長期借入れによる収入11億円等の資金増加によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 28年12月21日 ~ 平成 29年 3月20日		2,296,176		865,444		612,520

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年 3月20日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	180,684	7.87
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	143,900	6.27
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	92,980	4.05
石田典子	愛知県岡崎市	90,566	3.94
福島裕子	愛知県岡崎市	90,566	3.94
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.81
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町4848番地1	40,000	1.74
石田治夫	愛知県岡崎市	39,160	1.71
福島重喜	愛知県岡崎市	39,160	1.71
計		1,063,736	46.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,500	22,795	同上
単元未満株式	普通株式 2,276		同上
発行済株式総数	2,296,176		
総株主の議決権		22,795	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	14,400		14,400	0.63
計		14,400		14,400	0.63

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,485株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月21日から平成29年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月21日から平成29年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,408	2,066,097
受取手形及び売掛金	3,787,947	1 3,591,371
商品及び製品	788,875	647,566
仕掛品	541,846	528,640
原材料及び貯蔵品	544,383	510,789
その他	1,253,031	1,298,503
貸倒引当金	1,700	700
流動資産合計	8,966,794	8,642,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,357,229	2,368,769
機械装置及び運搬具（純額）	1,545,625	1,476,259
土地	2,598,429	2,598,429
建設仮勘定	1,822,776	3,419,252
その他（純額）	120,134	102,945
有形固定資産合計	8,444,196	9,965,656
無形固定資産	225,391	209,371
投資その他の資産		
投資有価証券	598,781	522,891
その他	205,230	230,513
貸倒引当金	11,246	11,059
投資その他の資産合計	792,766	742,344
固定資産合計	9,462,354	10,917,373
資産合計	18,429,148	19,559,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,496	1 2,843,649
短期借入金	1,650,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,529	1,015,318
未払法人税等	135,614	225,830
賞与引当金	352,257	360,908
未払金	2,833,239	2,954,377
その他	395,093	227,472
流動負債合計	9,971,230	10,377,556
固定負債		
長期借入金	2,827,392	3,454,488
退職給付に係る負債	1,282,378	1,246,159
資産除去債務	218,145	219,843
その他	237,009	154,717
固定負債合計	4,564,927	5,075,208
負債合計	14,536,157	15,452,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	629,984
利益剰余金	2,290,129	2,585,685
自己株式	3,673	40,548
株主資本合計	3,786,940	4,040,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,135	31,610
為替換算調整勘定	29,429	48,930
退職給付に係る調整累計額	76,216	68,086
その他の包括利益累計額合計	73,922	50,766
非支配株主持分	32,127	15,544
純資産合計	3,892,990	4,106,876
負債純資産合計	18,429,148	19,559,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)
売上高	12,077,368	12,292,979
売上原価	8,888,469	8,815,515
売上総利益	3,188,899	3,477,463
販売費及び一般管理費	1 2,918,445	1 3,071,033
営業利益	270,453	406,430
営業外収益		
受取利息	3,723	2,322
不動産賃貸収入	12,706	7,908
持分法による投資利益	-	21,153
デリバティブ評価益	-	148,007
その他	12,919	19,531
営業外収益合計	29,349	198,922
営業外費用		
支払利息	16,966	13,916
シンジケートローン手数料	6,906	6,713
持分法による投資損失	8,583	-
債権売却損	8,170	7,037
デリバティブ評価損	115,919	-
その他	579	1,890
営業外費用合計	157,126	29,558
経常利益	142,675	575,794
特別利益		
固定資産売却益	-	149
特別利益合計	-	149
特別損失		
固定資産除却損	3,539	6,310
特別損失合計	3,539	6,310
税金等調整前四半期純利益	139,136	569,634
法人税等	55,324	202,903
四半期純利益	83,811	366,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,159	2,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,651	364,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)
四半期純利益	83,811	366,730
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,958	4,477
為替換算調整勘定	11,019	10,791
退職給付に係る調整額	8,662	8,129
持分法適用会社に対する持分相当額	691	28,781
その他の包括利益合計	17,414	21,642
四半期包括利益	66,396	345,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,781	341,241
非支配株主に係る四半期包括利益	615	3,846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,136	569,634
減価償却費	318,137	332,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	508	1,217
賞与引当金の増減額(は減少)	2,062	8,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,935	44,349
受取利息及び受取配当金	5,351	4,274
持分法による投資損益(は益)	8,583	21,153
支払利息	16,966	13,916
シンジケートローン手数料	6,906	6,713
為替差損益(は益)	2,529	2,238
デリバティブ評価損益(は益)	148,903	131,107
固定資産除却損	3,305	2,085
売上債権の増減額(は増加)	347,696	197,479
たな卸資産の増減額(は増加)	107,727	188,858
仕入債務の増減額(は減少)	475,180	600,687
未収入金の増減額(は増加)	110,237	91,777
未払金の増減額(は減少)	14,530	13,484
その他	154,785	34,751
小計	560,961	585,067
利息及び配当金の受取額	14,750	15,432
利息の支払額	18,270	15,370
法人税等の支払額	158,593	126,328
法人税等の還付額	25	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,873	458,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,478	1,941,813
投資有価証券の取得による支出	5,888	5,984
その他	13,813	50,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,180	1,897,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,100,000
長期借入れによる収入	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	927,310	619,115
シンジケートローン手数料支出	8,004	7,434
配当金の支払額	114,747	68,841
その他	59,222	64,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,160	1,439,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,007	4,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	763,845	5,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,931	1,967,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,543,777	1 1,973,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年9月21日 至 平成29年3月20日)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したマルサンアイ(タイランド)株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年9月21日 至 平成29年3月20日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年9月21日 至 平成29年3月20日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月20日)
受取手形	千円	8,008千円
支払手形	千円	25,455千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費
 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)
給与手当	499,127千円	520,341千円
支払運賃	1,144,344千円	1,194,281千円
賞与引当金繰入額	163,725千円	179,202千円
退職給付費用	25,099千円	25,535千円
貸倒引当金繰入額	500千円	810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高
 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	2,687,952千円	2,066,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144,175千円	93,078千円
現金及び現金同等物	2,543,777千円	1,973,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 定時株主総会	普通株式	114,747	10.00	平成27年9月20日	平成27年12月11日	利益剰余金

(注) 平成27年12月10日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月20日であるため、平成28年3月21日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月21日 至 平成29年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	68,841	30.00	平成28年9月20日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式立会外買付取引(N-NET3)により、自己株式13,000株の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第2四半期連結累計期間において36,875千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が40,548千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,432,065	8,495,655	1,139,199	12,066,920	10,448	12,077,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,432,065	8,495,655	1,139,199	12,066,920	10,448	12,077,368
セグメント利益	349,355	1,660,134	120,074	2,129,564	10,448	2,140,012

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,129,564
「その他」の区分の利益	10,448
全社費用(注)	1,869,559
四半期連結損益計算書の営業利益	270,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,397,696	8,566,075	1,320,869	12,284,641	8,338	12,292,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,397,696	8,566,075	1,320,869	12,284,641	8,338	12,292,979
セグメント利益	363,108	1,870,584	130,512	2,364,205	8,338	2,372,543

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,364,205
「その他」の区分の利益	8,338
全社費用(注)	1,966,113
四半期連結損益計算書の営業利益	406,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月21日 至平成28年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	35円58銭	159円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,651	364,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,651	364,397
普通株式の期中平均株式数(株)	2,294,938	2,288,615

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

業務執行社員 公認会計士 吉 川 雄 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成28年9月21日から平成29年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月21日から平成29年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月21日から平成29年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。